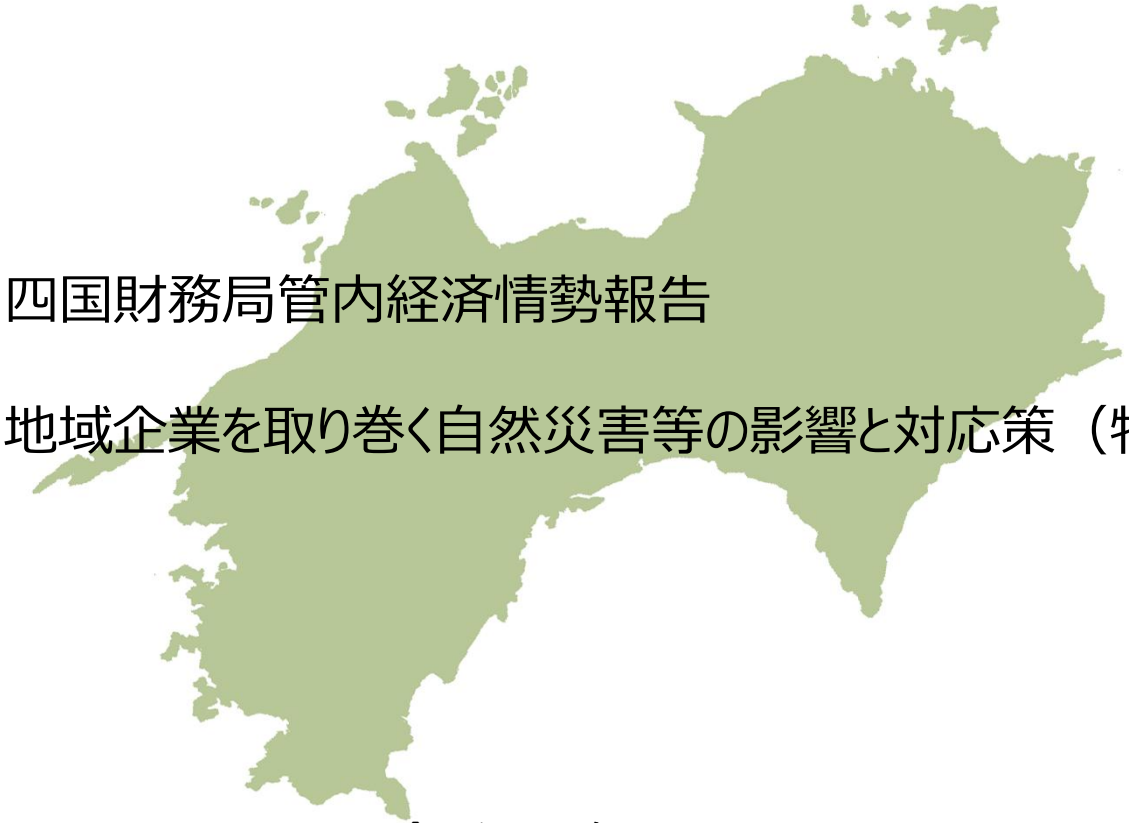
四国経済の現状について
（全国財務局長会議資料）



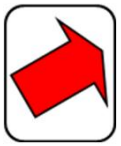
Ⅰ．四国財務局管内経済情勢報告

Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策（特別調査）

令 和 ８ 年 １１ 月 ５ 日
四　　国　　財　　務　　局

※図表等の計数は、単位未満四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

Ⅰ.四国財務局管内経済情勢報告

	令和8年7月判断	令和8年10月判断	総括判断の要点	7月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	個人消費は、ドラッグストアが順調となっているほか、スーパーが底堅いものとなっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。 生産活動は、化学が持ち直しているほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しており、電気機械が緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては持ち直している。 雇用情勢は、持ち直しつつある。	 (8期ぶり上方修正)

〔先行き〕
先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

項目	令和8年7月判断	令和8年10月判断	7月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	持ち直している	
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
公共事業	前年度並みとなっている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	8年度は前年度を下回る見込み	8年度は前年度を下回る見込み	
企業収益	8年度は増益見込み	8年度は増益見込み	

※　8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

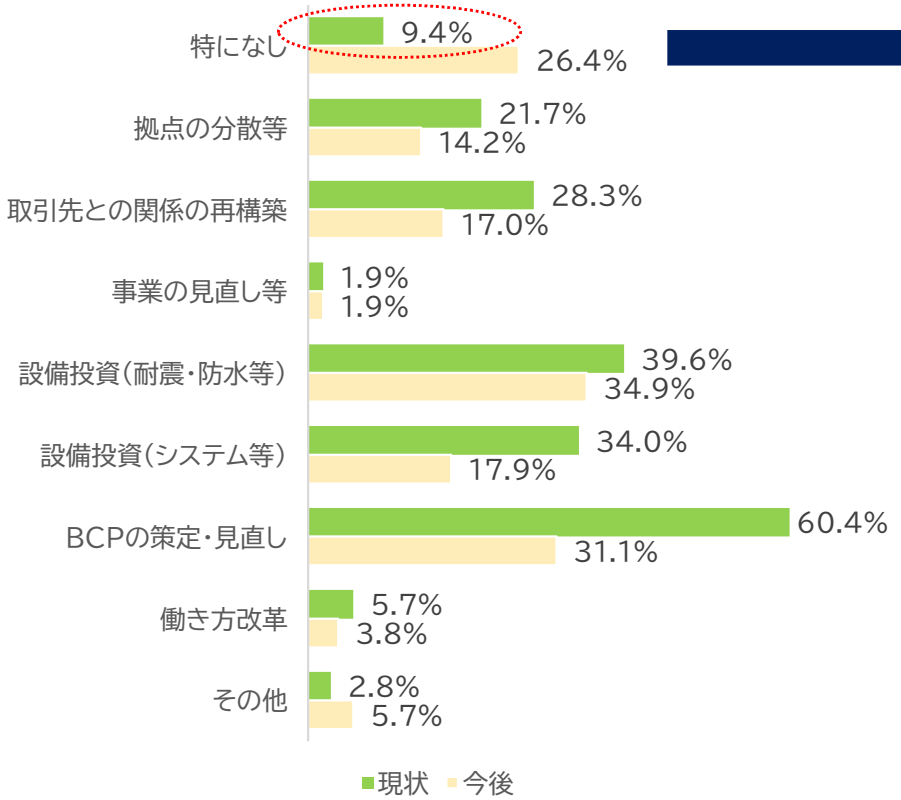


Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策（特別調査）

Ⅱ.地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

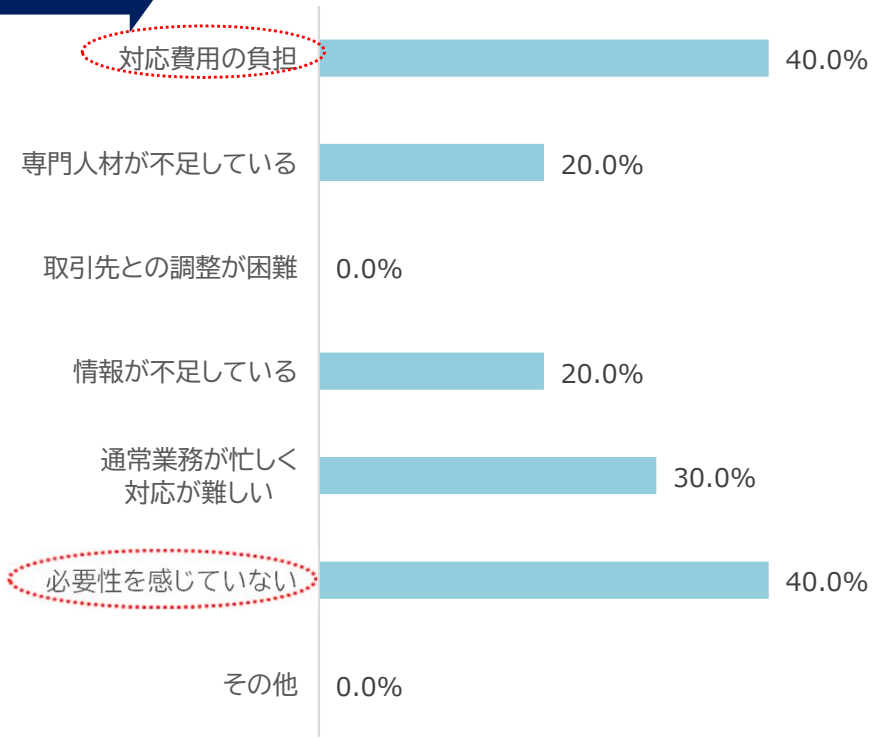
- 9割を超える企業が現状で何らかの対策を講じている。
- 現状では対策を講じることができない理由として、「対応費用の負担」、「必要性を感じていない」を挙げる企業が多い。

災害への対応策(現状と今後)
(全規模・全産業) 有効回答数:106先



※自然災害等への対応策として、①現在取り組んでいる(又は取り組んだ)取組及び②現在取り組んでいる(又は取り組んだ)取組以外に、今後3年以内を目安として取り組みたいと考える対応策について、回答を求めたもの。(それぞれ複数回答可、最大3つまで)

現状では対策を講じることができない(又はしない)理由
(全規模・全産業)



※自然災害等への対応策として、現在取り組んでいる取組が「特になし」と回答した企業へ、現状では対策を講じることができない(又はしない)理由について、回答を求めたもの。(複数回答可、最大3つまで)

- 南海トラフ地震の被災により自社サーバが利用できなくなる可能性があることから、基幹系サーバを遠隔地に移設した。
  【生産用機械器具製造業】
- これまで自然災害による被害は発生していないものの、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、耐震化や防水対策などの設備投資を実施するとともに、定期的なBCP(事業継続計画)の見直しに取り組んでいる。 【小売業】

Ⅱ.地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

- 「影響なし」とした企業は4.7%。
- 「影響あり」とした企業の多くは、南海トラフ地震をはじめとする将来の災害の影響の想定をもとに「影響あり」と回答。
- 海に面する市町村のすべてが南海トラフ地震津波対策特別強化地域の指定を受ける徳島県と高知県においては「影響なし」とする企業はなかった。

直近5年間で自然災害等が企業活動に与えた影響
（想定を含む　複数回答可）　有効回答数:106先

	四国	香川	徳島	愛媛	高知
自然災害の影響あり：本社・生産拠点等の被災	69.8%	51.9%	81.0%	87.1%	59.3%
自然災害の影響あり：サプライチェーンの寸断	47.2%	40.7%	47.6%	35.5%	66.7%
自然災害の影響あり：売上や利益の大幅な減少	23.6%	11.1%	38.1%	12.9%	37.0%
自然災害の影響あり：復旧費用・調達コスト等の大幅な増加	36.8%	18.5%	47.6%	35.5%	48.1%
自然災害の影響あり：風評被害	2.8%	0.0%	4.8%	3.2%	3.7%
自然災害の影響あり：その他	3.8%	7.4%	0.0%	6.5%	0.0%
影響なし	4.7%	7.4%	0.0%	9.7%	0.0%

※直近5年間において、国内で発生する自然災害等が、企業活動にどのような影響を与えたか（又は受けることを想定してきたか）について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大３つまで）



出典:内閣府

- BCPに基づき、被災を想定した訓練を年2回実施。データのクラウド化やリモート対応についての体制も整備済み。【徳島県　情報通信機械器具製造業】
- 南海トラフ地震について、人的被害や、余震による建物等の被害など、様々な事態を想定しているほか、インフラの復旧が県公表の見込みよりも長期化することも想定している。【高知県　パルプ・紙・紙加工品製造業】

南海トラフ地震に備える ～被害想定と地域防災力の現状～

今後**30年以内**の
発生確率
60%～90%程度以上
（2025/1/1日時点）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書（令和７年３月３１日公表）

〔具体的に実施すべき主な対策〕

超広域かつ甚大な被害が発生する中で、人的・物的リソースの不足等の困難な状況が想定され、行政による対応だけでは限界がある中でも、あらゆる主体が総力をもって災害に臨むことにより、地震・津波から「**命と社会を守る**」こと、直接的被害から「**助かった命や生活を維持する**」こと、「**生活や社会経済活動を早期に復旧する**」ことの実現が極めて重要

〔被害想定〕	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	全国
死者数【人】※1	約4.1万	約0.44万	約2.4万	約4.6万	約29.8万
全壊焼失棟数【棟】※2	約13.6万	約5.2万	約20.4万	約23.8万	約235.0万
電力(停電軒数)【軒】※3	約49万	約60万	約89万	約51万	約2,950万
情報通信(不通回線数)【回線】※3	約16万	約24万	約35万	約20万	約1,310万
避難者数【人】※3	約45.7万	約25.0万	約59.8万	約55.0万	約1,230万
資産等の被害【兆円】	最大約224.9兆円				
経済活動への影響【兆円】	最大約45.4兆円				

※1　各県で最大となるケース（地震動：陸側、津波ケース：徳島③高知④香川・愛媛⑤、冬・深夜、風速8m/s、早期避難率低）
※2　各県で最大となるケース（地震動：陸側、津波ケース：徳島③高知④香川・愛媛⑤、冬・夕、風速8m/s）
※3　四国地方が大きく被災するケース（地震動：陸側、津波ケース④、冬・夕、風速8m/s）

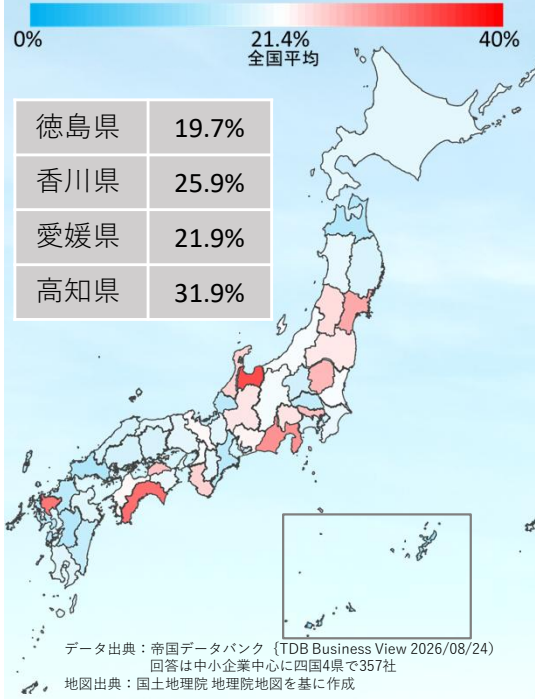
◆**社会全体における防災意識の醸成**
- 津波避難意識等の向上に向けたリスクコミュニケーションや防災教育の充実
- 消防団や自主防災組織等の多様な主体の連携や地区防災計画の策定等による地域の防災力の向上
- 企業が活動を継続し、**地域防災に貢献するためのBCP策定**と実効性確保

◆被害の絶対量低減等のための強靱化・耐震化、早期復旧の推進
◆被災者の生活環境の整備
◆防災DX、応援体制の充実等による災害対応の効率化・高度化
◆時間差をおいて発生する地震等への対応の強化

BCP策定率

0%　21.4%（全国平均）　40%

徳島県	19.7%
香川県	25.9%
愛媛県	21.9%
高知県	31.9%

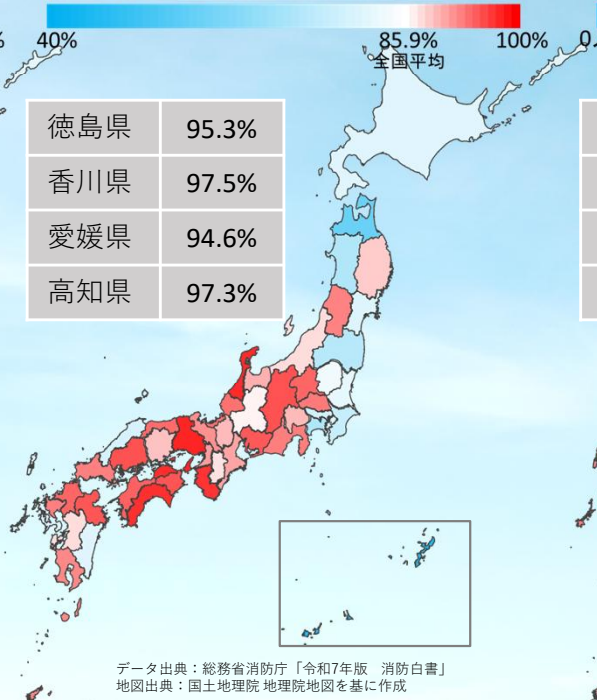


データ出典：帝国データバンク（TDB Business View 2026/08/24）
回答は中小企業中心に四国4県で357社
地図出典：国土地理院 地理院地図を基に作成

自主防災組織活動カバー率

40%　85.9%（全国平均）　100%

徳島県	95.3%
香川県	97.5%
愛媛県	94.6%
高知県	97.3%

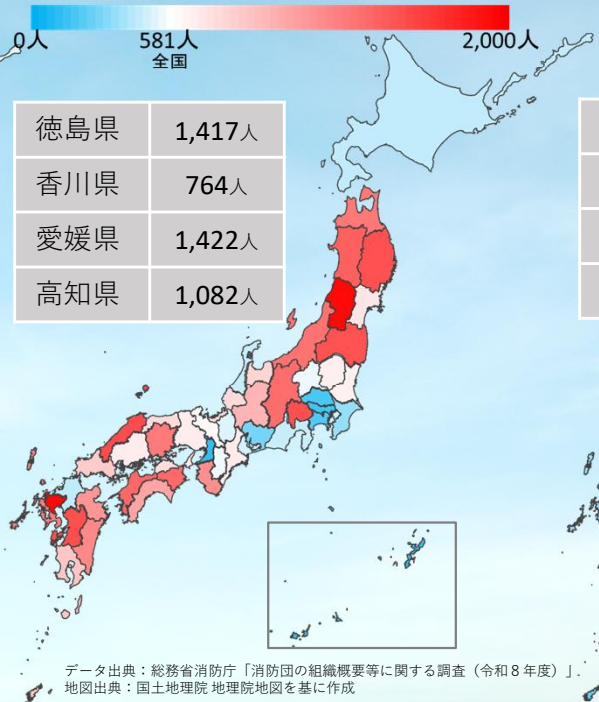


データ出典：総務省消防庁「令和7年版　消防白書」
地図出典：国土地理院 地理院地図を基に作成

消防団員数（人口10万人あたり）

0人　581人（全国）　2,000人

徳島県	1,417人
香川県	764人
愛媛県	1,422人
高知県	1,082人

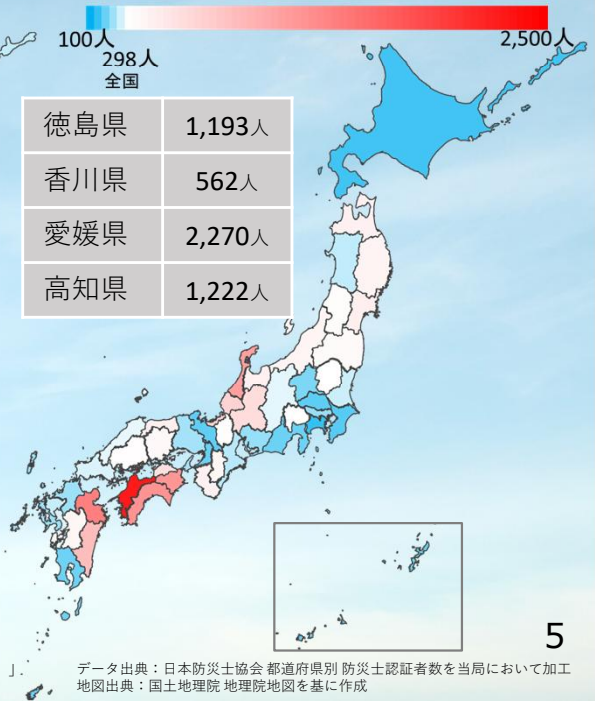


データ出典：総務省消防庁「消防団の組織概要等に関する調査（令和８年度）」
地図出典：国土地理院 地理院地図を基に作成

防災士認証登録者数（人口10万人あたり）

100人　298人（全国）　2,500人

徳島県	1,193人
香川県	562人
愛媛県	2,270人
高知県	1,222人



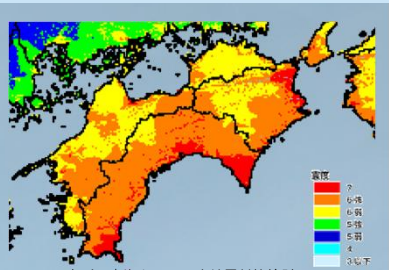
データ出典：日本防災士協会 都道府県別 防災士認証者数を当局において加工
地図出典：国土地理院 地理院地図を基に作成

地域と企業が一体となった地域防災力向上の取組



画像出所：高知県

高知県　南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度


出所：南海トラフ巨大地震対策検討
ワーキンググループ報告書説明資料

災害に対する事業継続力と、地域住民との連携した取組を評価する本制度は、
自治体が実施する制度としては、**高知県が全国初（2013年度）**

制度の目的

認定制度を実施することにより以下の取組の一層の促進を図り、地域の防災力を向上させること
・南海トラフ地震対策に取り組む事業者の活動を、他の事業所に対し模範として広める
・地域住民と協力し防災力の底上げに取り組んでもらう

認定基準

最高評価は５つ星

・事業継続、社員教育、地域貢献の3つの視点から評価
・審査は、有識者等で構成する高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度審査委員会で行う

事業継続の視点（必須11項目）
・中核事業及び重要業務の選定
・データ等のバックアップ
・水や食料等の最低限の備蓄　など
※評価項目を満たすにはBCP策定が必須

社員教育の視点（必須3項目）
・防災研修の開催
・避難訓練の実施
・自宅の耐震化や家具の固定の啓発
など

地域貢献の視点（必須1+選択1項目）
・災害発生時の地域の復旧活動への参加
・所有する施設の避難所等の指定
など

令和8年4月1日時点の認定事業所は**計７０先**　うち　5つ星：37先、４つ星：20先、３つ星：13先

認定のメリット

専門家によるアドバイス
・審査委員会の審査結果とともに有識者等からのアドバイスを受けられる

CSR活動のアピールに寄与
・被災時の対応、事業継続体制に対する県の認定を受けることによる信頼力アップ

各種応援制度の活用
・**防災対策融資の金利優遇**（㈱四国銀行）
・地震保険の引受緩和（損害保険ジャパン㈱ 高知支店）
・BCM支援、企業向け火災保険の優遇
（東京海上日動火災保険㈱高知支店、
日新火災海上保険㈱高知サービス支店）

BCPの実効性向上

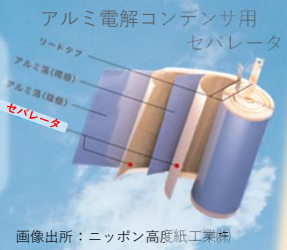
企業価値の向上

更なる防災力の強化

地域企業における防災力向上の取組

ニッポン高度紙工業株式会社 ★★★★★（2013年度～）

1941年創立の高知県伝統の土佐和紙を原点としたコンデンサ用セパレータ（絶縁紙）で世界のエレクトロニクス産業を支えるグローバルニッチトップ企業
シェアは国内約95%、世界約60%（当社調査、出荷額ベース）



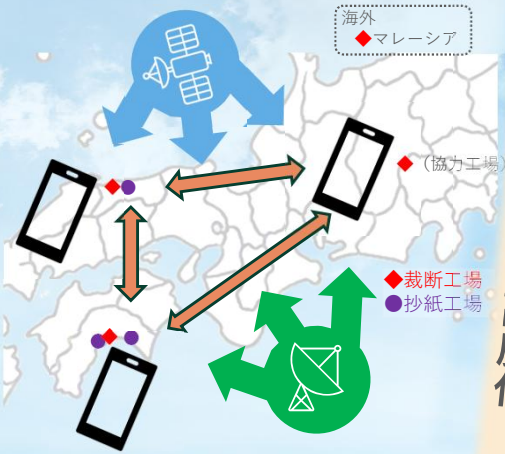
画像出所：ニッポン高度紙工業㈱

【当社の事業の位置づけ】
- 市場支配的なシェアを持つ企業としての**社会的責任**
- **安定供給と供給責務**を最優先

【BCP基本理念】
- **従業員の安全**を確保する
- お客様への**供給責任**を果たし、**信用・信頼を維持**する

工場等の分散化
⇒同時被災の回避と冗長化

防災機能を備えたIP無線機の導入
⇒発災時における迅速な情報伝達
- **回線を３重化**(高速衛星Wi-Fi、地上Wi-Fi、キャリア回線)し万全な通信体制を構築
- キャリア回線は、法人ユーザーのみの**専用帯域**を使用することで通信網の輻輳を回避
- 被災状況などを**動画、写真で一斉送信可能**



資格取得等の推進
⇒平時および発災時における安全確保・早期復旧、地域の防災活動への展開

費用全額を会社が負担 ※率は2026.9月時点
- 防災士（取得率21%）
- 第二種電気工事士（取得率41%）
- 消防団基礎教育（受講率22%）
- ドローン操作教育訓練

認定制度を第三者評価として活用しつつ更に高度化

四国銀行 ★★★★★（2013年度～）

高知市に本店を置く1878年創業の地方銀行

四国の中でも特に高知県は、南海トラフ地震による甚大な被害が懸念され、その危機感から当行では、**他の管内地域金融機関に先駆けてBCPの整備・高度化に取り組んできた**。
店舗数：110店舗（うち高知県内63、四国内99）※2026.3.31時点

危機管理規程等の体系

◆基本計画	・危機管理計画（業務継続計画）
◆危機要因別マニュアル	・震災（大規模地震・津波）対応マニュアル etc
◆本部対応マニュアル	・安否確認システム運営・管理要領　etc
◆営業店の基本マニュアル	・危機時営業店初動マニュアル　etc
◆業務別マニュアル	・危機時現金マニュアル　etc

重要業務と目標復旧時間の設定
⇒ライフラインとしての金融機能の迅速な復旧
- 最重要業務は被災状況に関わらず継続
- 重要業務は優先的に維持・回復

権限の委譲
⇒現場判断を重視し、状況に応じた迅速性・適格性を確保
- 発災直後の「業務停止」権限を部店室長に委譲

防災士資格取得の奨励
⇒災害対応が一部の部門の役割ではないことを行員に意識付け
- 有資格者65名　※2026.7月末時点

PDCAサイクルの迅速な実践
⇒令和６年能登半島地震での教訓を踏まえた備蓄量の見直し(2024年2月)
- 長期浸水地域12店舗：3日分 ⇒ 7日分
- その他の店舗　：3日分 ⇒ 5日分

こうした先進的な取組を受け、2024年6月に当局主催で「**BCPに関する勉強会**」を開催し、管内金融機関に横展開
⇩
管内金融機関の災害対応の態勢強化に寄与

地域企業の防災対策等への支援
- 防災対策融資：4件 122百万円
- 防災対策私募債：7件 870百万円
- 震災時発動型コミットメントライン：5件 8,000百万円
- 制度外の主な防災等資金支援（高台移転、生産拠点の分散等）：13件　10,630百万円